


## 一般質問通告書

佐野市議会議長 様

平成30年 8月30日	受理者印
午前 11時 45分 受理 午後	

議会名	平成30年 第 3 回 佐野市議会定例会		
発言者	議席番号 3番	氏名	菅原 達
答弁を求める者 (選択してください)	市長 ・ 副市長 ・ 教育長 ・ 担当部局長		
質問方法 (いずれかを選択してください)	一問一答 ・ 一括質問一括答弁		
大項目(質問項目) 中項目(質問細目)	小項目 (具体的な質問内容)		
1 地域防災力の強化と災害発生時の体制強化について  (1) 土砂災害の危険性と対策 (ハード面) について  (2) ハザードマップの周知と活用 (ソフト面) について	<p>① <u>市内における土砂災害の危険性の現状と対策について</u> 市内の中山間地域において、西日本豪雨災害にみられた土砂災害の危険性の現状をどのように捉え、どのような安全対策が講じられているのか、伺いたい。</p> <p>① <u>ハザードマップの市民への周知・徹底について</u> ソフト面で求められる防災対策は「自助」「共助」に基づく確かな避難行動であり、それを助けるツールがハザードマップである。「自助」「共助」の意識付けと合わせて、ハザードマップの市民への周知・徹底は極めて重要であるが、現状はどのような状況か、伺いたい。</p> <p>② <u>自主防災組織によるハザードマップの周知・徹底と活用について</u> ハザードマップの周知・徹底においては、必ずしも市内全域を把握する必要はなく、自らの生活圏における危険性の把握と具体的な行動をイメージできることが重要である。その為には、地域ごとにこれを周知・徹底する必要があり、また、ハザードマップの活用においても、地域ごとにこれを活用する必要がある。</p>		

それらを踏まえると、地域の防災の担い手である自主防災組織により、ハザードマップの周知・徹底と活用に努めるべきであり、地域ごとに異なる危険性を地域ごとに把握し、地域ごとに避難訓練などを実施することで、地域の防災力を高める事になると考えるがいかがか、伺いたい。

(3) 自主防災組織の実効性を高めるための防災士との連携について

① 自主防災組織の実効性を高める必要性について

自主防災組織は、平時における地域の防災力の強化と、災害発生時における避難行動や避難所の運営などにおいて極めて重要な役割を有し、組織率を高める取り組みと合わせて、その実行性を高める必要があると考えるがいかがか、伺いたい。

② 防災のリーダー的存在の意義について

自主防災組織が組織されても、地域防災におけるリーダーが不在であったり、組織の役割が不明確であったのでは、その組織の実効性は十分に発揮されないものとする。

地域防災のリーダー的存在である「防災士」と連携を図ることで、自主防災組織の実効性が高められるものとするがいかがか、伺いたい。

(4) 「向こう三軒両隣」による助け合いの地域づくりについて

① 「避難行動要支援者避難支援制度」の現状と課題について、伺います。

② 「向こう三軒両隣」による助け合いの地域づくりの重要性について

「避難行動要支援者」に対する支援においては、一人ひとりの状況に応じた避難支援が必要であり、日頃から顔の見える関係が、災害発生時の的確な避難支援に繋がるものとする。

「避難行動要支援者」を含む地域住民全ての避難行動を的確に行うためには、「向こう三軒両隣」による助け合いの地域づくりを日頃から進める事が重要であるとするがいかがか、伺いたい。

(5) 災害時応援協定の積極的な推進について

① 避難所における段ボールの調達のための災害時応援協定の締結について

長期にわたる避難所生活において、プライバシーやエコノミークラス症候群などの課題を解決する上で、段ボールの活用が極めて有効であると言われている。

災害発生時に必要な段ボールを調達できるよう、災害時応援協定を積極的に推進すべきであると考えているがいかがか、伺いたい。

2 SDGs の推進と森林・林業の主流化について

(1) 自治体としてのSDGsの推進について

① SDGs 実施指針によると、「各地方自治体に、各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たってはSDGsの要素を最大限反映することを奨励し、云々」とある。

また、同じく実施指針によると、「関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化等、SDGs 達成に向けた取組を促進する」とある。

今後、自治体としてSDGsをどのように推進するのか、伺いたい。

(2) SDGs 推進における森林保護の重要性について

① 森林保護の重要性と推進について

SDGs15には、「森林の破壊と劣化は、全生物種の生息地の喪失、淡水の水質低下、土壌浸食の増大、土地の劣化、そして大気中への炭素排出量の増大を引き起こします。つまり、森林保護の対策を取らなければ、地球と私たちのコミュニティ双方の健康に害が及ぶのです。」とあります。

SDGs 推進においては、環境面や防災面などの観点から、森林保護は極めて重要であり、積極的にこれを推進する必要があると考えているがいかがか、伺いたい。

(3) SDGs 推進における林業の成長産業化について

① 林業の成長産業化の推進について

SDGs 実施指針の優先課題⑥には「林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため」の具体的な取り組みが盛り込まれ、林野庁長官も「豊富な森林資源を循環利用しながら、森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を両立させることが急務となっている」と言われている。また、これまで低迷していた木材の国内需要が、CLT等新たな木材製品に対する需要の高まりや、中国をはじめとする海外への木材の輸出の高まり、さらに、森林環境税の導入など、林業を取り巻く環境が大きく変化しつつあることを踏まえると、先の「森林保護」と両立させながら、林業の成長産業化を積極的に推進すべきであると考えがいかがか、伺いたい。

② 今後広く市民の理解を得るためにも、今年度策定予定の、「産業立市推進基本計画」にできる限り反映させて頂きたい。いかがか、伺いたい。

(4) SDGs 推進における木質バイオマス発電と自治体 PPS の推進について

① 木質バイオマス発電と自治体 PPS の推進について

SDGs 実施指針の優先課題⑤には、「再エネの導入促進」や「低炭素化にも資する地域循環圏構築の促進」がうたわれている。

木質バイオマス発電は、再エネの中でも未利用木材や端材などを燃料とし、木材の有効活用の観点から、先に述べた、「森林保護」と「林業の成長産業化」の両立を補完しながら推進できる理想的な事業であると言える。しかも、今後自治体による発電事業（自治体 PPS）によるエネルギーの地産地消を推進する上でも、木質バイオマス発電は安定的な電力供給が可能であることから、必要不可欠な要素であると言える。

また、SDGs7の目標には「手ごろな価格で、信頼できる持続可能な現代的エネルギーをすべての人が利用できるようにすること」とあり、これらを勘案すると、今後、木質バイオマス発電事業と自治体 PPS を積極的に推進すべきであると考えがいかがか、伺いたい。

(5) SDGs 推進と環境都市宣言について

① 環境都市宣言の意義について

SDGs 推進をテーマとして、「森林保護」や「林業の成長産業化」さらに「木質バイオマス発電と自治体 PPS」といった具体的な目標を提案させて頂いたが、それぞれが個別の目的を持つ一方、どれも「環境」という共通のテーマに沿った目標でもあると言える。

今後、これらの目標を推進する上で、何故これを推進するのか、その拠り所の一つとして、これらを網羅した「環境都市宣言」を行うべきであり、それがSDGsの推進にもつながるものと考えがいかがか、伺いたい。

3 健康寿命延伸の対策と保健師の役割の見直しについて

① 健康寿命延伸に向けた課題と対策について

この度の市民の健康状態の低迷に対し、健康寿命の延伸に向けた現状の課題と今後の対応について、伺いたい。

② 保健師の役割の見直しについて

厚労省は、健康寿命延伸を目的に、介護保険の介護予防と医療保険の保健事業を一体的に実施するための新たな仕組みを創出する方針を固め、介護保険の「通いの場」を活用し、保健師などの専門家による疾病予防や口腔管理、フレイル対策などのサービスを行うとしている。

この方針を受け、これまでの保健師の配置や役割などについて、見直しや改善が必要ではないのか、伺いたい。